

建設論評

公共工事は悪なのか

国や地方自治体などは、地域の振興や景気対策として公共工事投資を増加し続けてきた。特に地方では公共工事に関係する建設業などが地方の主力産業となったことで、公共工事の受注に強く依存する地域経済構造が醸成されていった。このことが、国や地方自治体が膨大な財政赤字に苦しみ、財政破綻に陥ってしまった大きな要因とされている。

「談合が行われている」「指名の過程が不透明」「行き過ぎた地域要件が課せられている」「行き過ぎた分離分割発注がある」「J・Vが地元業者を優遇している」といった数々の批判・糾弾が起り、「公共工事」という言葉には、その存在自体があたかもクレーであるかのようないメージが定着した。かくして「公共工事は本来に必要なものなのか」「公共工事が効率的に行われているのか」という議論があらうちで巻き起こることとなった。

私は、この手の議論を聞いていると馬鹿馬鹿しくなってしまう。そもそも、公共工事というものは本来、無駄なものではないか。

景気を刺激するために、わざわざ無駄なことをして仕事をつくり出し、景気循環サイクルの波をつくるのが、公共工事の大きな目的の一つだ。このような経済学の「キホン」を無視しながら、「無駄な公共工事が多い」と正義感をふりかざした主張をされてはたまらないと感じている業界人も多いのではないだろうか。私は公共工事には全く利害関係がないが、この行き過ぎた論調にはかねてから辟易

（へきえき）としている。もちろん業界には反省も多い。「談合」として、本来は一つの知恵だったはずだが、参加者が本来の目的を忘れて濫用（らんよう）した結果、腐敗の温床となってしまった。

ゆえに、入札や指名の透明性を高める、発注の仕組みを整えるといった努力は今後も継続し、必要だ。同時に公共工事には、社会のインフラ整備として資産づくりのような意味合いを持つ公共工事と、景気を刺激するための公共工事があることを、広く国民一般のコンセンサスにする必要があるだろう。そういつた声をもっと強く業界から出てきてもおかしくない。

それは国にやってもうつつの一番だが、周知の通り、実際にはなかなか難しいだろう。私たちは、誰かにやってもうつつことを考える暇があったら、まず自分たちにできることをやる必要がある。

まず、社会資産をつくるための工事と、景気対策としての工事をきちんと分類しよう。不透明感があつた仕組みは早急に整えよう。その上で、経済の原則を広く一般に説くことを地道に行おう。

業界人がそれをやらなければ、いつまでも被害者意識から抜け出すことができない。悪循環から抜けることもできないだろう。それは結果として、業界はもちろん、世の中の誰も幸せにはしないのだ。（桜）